

備前市事務事業評価表

(平成18年度事業)

事務事業名	消費生活団体支援事業		コード	01-04-05-03
			担当課・係	市民課・生活安全係
			担当者	芳田 猛
事業実施期間	昭和46年～		電話	0869-64-1876
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり		
	小項目(施策)	消費生活		

事業について	
目的 (何のために)	消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を行う団体に対し支援を行い、消費生活の安定と向上に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	消費生活団体
内容	消費生活団体への支援及び補助

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
消費生活研修参加延べ人数	161 人	165 人	
補助交付団体数	1 団体	1 団体	
会議開催回数	9 回	12 回	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	228	国庫補助金等		直接事業費	202	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	998	受益者負担		人件費	1,876	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	1,226	一般財源等	1,226	合計	2,078	一般財源等	2,078	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.17 人	0.25 人		
結果指標	結果指標名	支援団体数	支援団体数	
	結果指標量	1	1	
	単位	団体	団体	
	対前年比	-	100.00%	0.00%
	活動にかかるコスト	202,000 円	202,000 円	
単位当たりコスト	202,000 円	202,000 円		
結果指標	結果指標名	会議開催回数	会議開催回数	
	結果指標量	9	12	
	単位	回	回	
	対前年比	-	133.33%	0.00%
	活動にかかるコスト	525,000 円	938,000 円	
単位当たりコスト	58,333 円	78,167 円		

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	消費生活団体の活発な活動による賢い消費者の増加		
成果指標名	消費生活研修参加者		
式又は説明	消費生活研修への参加を推進し、資質向上に努める。		
17年度	18年度		
成果指標量	161	165	
対前年比	-	102.48%	0.00%
到達目標値	190	到達目標年度	研修内容や研修参加人数に限りがあるため、計画的に参加できない。

事務事業の評価		
目的・対象・内容の 妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等: 消費者基本法
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の 評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の 評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成19年度の状況		
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 補助金の1割カットを実施している。
目標値	結果指標量	1
	成果指標量	170

総合評価	
消費生活団体には、地域の情報提供媒体の立場での活躍を期待するものであり、今後も消費生活に関する講座情報などの提供をはじめ積極的な支援が求められる。	評価区分 <A~E> B

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果